



世界の農業・農政

オーストラリア農業の将来性と課題

——— 在オーストラリア日本国大使館 参事官 山口 博之

1. はじめに

日豪EPAが7月に両国の首相によって署名され、近く発効すると見込まれる中で、日本国内におけるオーストラリア農業への関心も高まっているものと思われます。豪州農業・農政の基本的事項については「カントリーレポート」が詳しいので、ここでは、オーストラリア国内での最近の報道等を踏まえて、オーストラリア農業の将来性と課題を概観してみたいと思います。

2. オーストラリア農業の将来性

(1) オーストラリアは人口が約2,300万人と国内市場が小さいことから、国内で生産される農産物の65%を輸出しています。品目別に見ると、小麦で78%、大麦で69%、米で46%、牛肉で65%、羊肉で58%、乳製品で44%、砂糖で72%、果実で17%、野菜で11%等となっています⁽¹⁾。

(2) このようにオーストラリア農業は輸出に大きく依存していますが、特に昨年秋の政権交代後、中国を中心とするアジア新興国において中間層が急速に拡大していること、また、他の農産物輸出国と比べてオーストラリアが地理的にアジア新興国に近接していることから、オーストラリア産農産物のこれらアジア新興国市場への輸出の拡大に期待が集まっており、オーストラリアはアジアのフード・ボウル (food bowl) になれる (なるべき) との議論が盛んです⁽²⁾。そして、実際にアジア新興国に対する輸出は増加しています。牛肉で見ると、中国に対する輸出は2011/2012年には8,000トンであったが、2012/2013年には92,000トン、2013/2014年には160,000トンと驚異的な伸びを見せており、東南アジアに対する輸出も着実に伸びています⁽³⁾。また、2009年には日本、米国、韓国という3大輸出市場に対する輸出が全体の78%を占めていたのが、2013年にはその割合が59%に低下し、その分、中国、東南アジアといった新興国市場への輸出が拡大しています⁽⁴⁾。

(3) オーストラリア産農産物の輸出に関しては、アジア主要国とのFTA/EPAの締結が推進力になる

と見られています。昨年秋に政権を獲得した保守連合トニー・アボット首相は、早くから本年末までに日本、韓国、中国とのFTA/EPAを締結すると述べており、実際に4月には韓国との間のFTAに、7月には日本との間のEPAに署名しています。また、中国との間のFTAについては、11月のG20首脳会合のためにオーストラリアを訪問する習近平中国国家主席との間で何らかの合意を発表できるよう精力的に交渉が行われています。更に、中国とのFTAが一段落すれば、インドやインドネシアとの間のFTAの締結も議題に上ると考えられます。

(4) オーストラリア農業の将来性を見込んでの海外または国内他分野からの投資も紙面を賑わせています。昨年末から今年初めにかけて続いた有力乳製品メーカーであるワーナンブール社 (Warrnambool Cheese and Butter) のベガ・チーズ社 (Bega Cheese)、マレー・ゴールバーン社 (Murray Goulburn) 及びカナダのサプート社 (Saputo) による三つ巴の買収合戦は、サプート社の勝利に終わりましたが、業績が好調とは言えなかったワーナンブール社が買収合戦のターゲットとなった背景として、中国やインドネシアなどのアジア諸国において安全で高品質なオーストラリア産乳製品、特に乳幼児用粉ミルクや栄養補助食品に対する需要が急増していることや、ラクトフェリンのような機能性食品が高値で取引されていることがあり、その原料である品質がよく安価な牛乳の確保を巡る争いがあったと見られています。買収の対象となった乳製品メーカーはワーナンブール社だけではなく、今年だけでも、ハーベイ・フレッシュ社 (Harvey Fresh) が欧州系のパルマラット社 (Parmalat) に、ユナイテッド・デイリー・パワー社 (United Dairy Power) が香港の投資家に買収されています。

また、最近の報道を見ると、鉱物資源の輸出で財を成した複数の富豪が西オーストラリア州の肉牛生産牧場や食肉加工場を買ったり、その経営に参加するといった記事が見られますが、これらもオーストラリア農業の将来性を買った投資であると考えられます。

3. オーストラリア農業の課題

(1) 以上のように、全体としてみればオーストラリア農業の先行きは明るいと言えますが、もちろん課題もあります。まずは気象条件、水の問題があります。何年かに一度は厳しい干ばつに襲われ、近年、その間隔が短くなっていると言われますが、ここ2年ほど東部のクイーンズランド州及びニューサウスウェールズ州の内陸部を中心に干ばつに襲われています。

西部が豊作であったことなどから穀物の生産量には影響はあまり出ていませんが、畜産においてはエサとなる牧草が枯れて家畜を維持できなくなり、安い価格で投げ売りする例が続出し、短期的には牛肉等の生産量が増加していますが、多くの農家の経営が行き詰まる結果となっています。

連邦政府としても、生活維持的な支払いや低利融資に加え、水関連インフラの設置に対して補助するといった対策を打ち出していますが、短期的な解決は難しい問題です。

(2) 2点目の課題として、特に穀物の輸出に関し
て言われることですが、鉄道網を中心とした輸送インフラの老朽化があげられます。州ごとに鉄道の規格が異なり、州間輸送に支障を来すということも言われますが、内陸部の生産地帯と輸出港を結ぶ鉄道網が古くなり、重い貨物に耐えられない、または速いスピードで走れない区間があるということで、効率が悪く、コストがかさむといった指摘がなされています⁽⁵⁾。これは、他の穀物輸出国と比較して地理的にアジアに近く、海上輸送コストが安く済むというオーストラリアのアドバンテージを相殺してしまう弱点と言えます。

現政権もインフラ重視の姿勢を打ち出していますが、力点は道路網の整備に置かれ、鉄道網が短期的に改善されることは期待できないのが現状です。

(3) 3点目の課題として、特に乳製品メーカーに関して言われることですが、競争政策による規模拡大の難しさがあげられます。オーストラリアの競争法においては、ある地域における競争が減少するだけでも問題にされます⁽⁶⁾。

これは、ニュージーランドにおいて2001年に乳業再編法 (Dairy Industry Restructuring Act) を成立させることで今日のフォンテラ社 (Fonterra) による独占的な生産体制の確立を可能とし、国内乳製品メーカーの世界市場における競争力強化を図ったことと比較されますが、結果として、2002年から2012年にかけて、オーストラリアは世界の乳製品貿易に占める割合を15%から7%に低下させ、牛乳生

産量も113億リットル (2001/2002年) から92億リットル (2012/2013年) に減少させたのに対して、同時期にニュージーランドは世界の乳製品貿易に占める割合を30%から37%に上昇させ、牛乳生産量も136億リットル (2001/2002年) から189億リットル (2012/2013年) に増加させています⁽⁷⁾。

このようなことから、オーストラリアにおいても世界市場を見据えて競争法を改正すべきとの声があります。

(4) これらのほかにも、オーストラリア農業には、人件費高騰等に起因する高コスト体質、日本ほどではないにしても農業者の高齢化の進展や後継者不足、借金・負債の多さ⁽⁸⁾といった課題があります。

4. まとめ

以上、雑駁ではありますが、オーストラリア農業の将来性と課題をまとめてみました。機会があれば、それぞれの点について更に詳細に書いてみたいと思います。なお、本稿は筆者の個人的見解であり、所属組織等の見解を示すものではないことを申し添えます。

注(1) 2010/11年～2012/13年の平均値。ABARES, Agricultural Commodities, June Quarter 2014。

(2) この議論については、アンドリュー・ロブ貿易・投資大臣は積極的であるが、一方で、バーナビー・ジョイス農業大臣は、アジアの食料需要のすべてをオーストラリアが賄うかのように言うことは現実的でないし、貿易相手国の農業者の警戒心を高めるだけ、オーストラリアの高コスト体質を考慮に入ればクリーン、グリーン、安全というオーストラリア産農産物のイメージを活かしたハイ・エンドの需要への対応に注力すべき、と述べており、オーストラリア国内でも意見が分かれている。

実際、オーストラリアの人口が約2,300万人であり、国内で生産される農産物の約3分の2が輸出されていることからすると、現在、オーストラリア産農産物は6,000万人から7,000万人の人口を養うことができるものと考えられるが、オーストラリア産農産物の生産量を2倍にしてもインドネシア1国の人口の半分を養うことができるに過ぎない。

(3) ABARES, Agricultural Commodities, June Quarter 2014。

(4) Meat & Livestock Australia資料。

(5) トラック輸送や国内海上輸送についても、人件費の高さや規制の多さから、コストが高いと言われている。

(6) 実際、2010年にマレー・ゴールバーン社がワーナンブル社の買収を仕掛けようとした際に、豪州競争消費者委員会 (ACCC : Australian Competition and Consumer Commission) からビクトリア州西部における原乳確保を巡る競争が減少する懸念があるとされた。

(7) オーストラリアについてはABARES, Agricultural commodity statistics 2013, ニュージーランドについてはDairy New Zealand, New Zealand Dairy Statistics 2012/2013。

(8) オーストラリア農業の規模からして意外ではあるが、家族農家が全体の99%を占める (National Farmers' Federation資料) ことがその一因である。